



北東アジアの平和と非核化を実現させよう

市民による人間の安全保障研究会座長 岩本香苗(ネットさがみはら)



▲ピースデポ共同代表湯浅一郎さん

朝鮮半島は、大きな歴史的転換期を迎えようとしています。その始まりは「新朝鮮半島平和ビジョン」を掲げる文在寅大統領を韓国市民が誕生させたことでした。4月27日の板門店宣言では、南北両首脳が、自らが生きる地である朝鮮半島を戦場にしないことを決意するとともに、核のない朝鮮半島を実現するために協力し、恒久的で強固な平和体制構築を積極的に推進していくことを確認しました。

非核へ 歴史が動き始める

6月12日には史上初の米朝首脳会談が行われました。この会談において、板門店宣言を再確認することができた意味は大きく、歴史が動き始めた瞬間でした。朝鮮半島の永続的かつ安定的な平和と非核化に向けた対話が始まるうとしている今、北東アジア非核兵器地帯実現に向けた市民社会の役割が問われています。

欧州のプロセスに学ぶ

ヨーロッパにおいては1982年、スウェーデンのパルメ首相が提唱した「共通の安全保障」により冷戦終結・ベルリンの壁崩壊への道が開けました。そして、冷戦終結前の1986年をピークに世界の核弾頭数は減り続けています。一方、北東アジアでは冷戦終結に向かうことなく、日本が湾岸戦争以降、PKO法の成立により自衛隊の海外派遣に邁進していったことは非常に残念です。北東アジア非核兵器地帯実現に向けては、欧州のプロセスに学び、その道筋を示し動かして行くことが必要です。

北東アジア非核兵器地帯 実現と加害の歴史

日本政府は、これまで核兵器廃絶を訴えながら、日本を取り巻く国際環境の緊張や悪化を理由に「核の傘」依存を正当化し、核兵器禁止条約にも署名していません。湯浅さんは「今こそ、日本政府は、北東アジア非核兵器地帯構想を持って、地域の平和と非核化に積極的に関与していくべきである」と言います。また、1910年の韓国併合から始まった植民地政策に伴う加害の歴史にも触れ「韓国や中国には一定の清算をしているが、朝鮮民主主義人民共和国に対しては何もしていない。これは、拉致問題と比べても、圧倒的に大きな課題である」と指摘しています。

在日米軍基地は 最重要拠点

30年間も続く米韓演習では、横須賀の空母艦載機やミサイル防衛搭載のイージス艦がその中心を担っています。

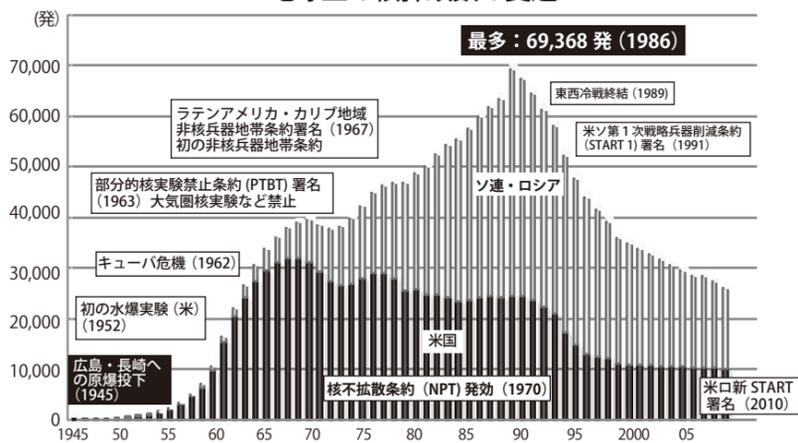


▲非核化の過程で避けては通れない在日米軍の存在について学びました

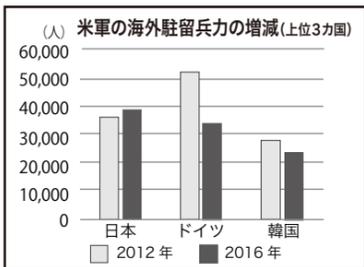
心を担っています。いまや横須賀は海外における唯一の米海軍の母港として、米海外基地の最重要拠点となっています。在日米軍基地は2006年以後の米軍再編によってもほとんど削減されておらず、逆に兵力は思いやり予算によって増加しています。軍事的緊張を高めることに加担してきたその存在こそ問わなくてはなりません。

市民社会と乖離した日本政府の外交防衛策を転換させるためにも、朝鮮半島の冷戦構造の終結、すなわち、核の脅威から解放され、基地の存在意義もない平和な社会を共通のビジョンとして共感をひろげ、粘り強く声をあげていきます。

地球上の核弾頭数の変遷



米ソ冷戦の中で急増。約7万発に。冷戦終結と共に減少。2018.6月現在、14,450発。



非核兵器地帯とは

一定の地理的範囲内において核兵器が排除された状態を作り出すことを目的とした国際法の制度。第1に、地帯内国家が、核兵器の開発・製造・配備を禁止。第2に、周辺の核兵器保有国が、地帯内国家に核兵器による攻撃や威嚇をしない誓約をするというもの。

共に生き

多様性を認め合う市民社会に

視点



事務局長 若林 智子 (ネット青葉)

2016年7月26日、相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で、元職員が19人の入所者の命を奪うなどした殺傷事件が発生、元職員は「障害者は生きていても意味がない」と凶行に及んだとされています。当時、身近な福祉ワーカーからも、福祉施策の有効性や効率性に言及する意見を聞き、私たちの中にある差別や偏見の根深さを認識しました。また、この間もそうした問題を突きつけられる事態が続いています。

7月、「LGBTは生産性が無い」とした杉田水脈衆議院議員(自民党)の差別発言が報じられました。しかし、自民党内では彼女を擁護する人たちがおり、二階幹事長は「人それぞれ政治的立場、いろんな人生観、考えがある」と公言していました。その後も本人からの謝罪や、党としての処分はありません。圧倒的な数の力を持つ政権政党の中で、健全な批判がなされない状況があるのではないかと危惧します。

今年1月には、旧優生保護法(1948〜1996年)の下で障害を理由に不妊手術を強制されたと国家賠償請求訴訟が起こされました。国家が優生思想に基づいて不妊手術を強制していた事実と、やまゆり園での殺傷事件で元職員が命を選別した思想とが重なります。

国は、「旧優生保護法に基づき適法に行われた手術については、過去に遡って補償することは考えていない」とし、被害者への謝罪も行っていません。社会のあちこちに優生思想や排外主義的な風潮があります。相模原の事件も元職員の問題ではなく、私たちの中にある危うさとして認識されるべきものと考えます。自らの危うさに向き合い、乗り越えるのが問われています。

誰もが何らかに支えられて生きています。あらためて、この社会を共に生きている関係に思いを馳せ、生き方の多様性を認め合う市民社会をめざし活動していきます。

